（別紙様式４）

令和6年7月30日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
青森中央経理専門学校	昭和25年2月17日	石田 憲久	〒 030-0132 （住所） 青森県青森市横内字神田１２番１ （電話） 017-728-0145
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人青森田中学園	昭和31年3月17日	石田 憲久	〒 030-0132 （住所） 青森県青森市横内字神田１２番１ （電話） 017-728-0145

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
商業実務	商業実務専門課程	経理情報科 （観光コンシェルジュコース）	平成 7(1995)年度	－	平成27(2015)年度

学科の目的	経理情報科は、本校の建学の精神に基づき、多様化した社会のニーズに対応し、それぞれの分野のプロフェッショナル意識を持ち、生涯を通して他の役に立つために学び続ける目的意識と何事にも真摯にチャレンジできる人材育成を目的とする。
学科の特徴（主な教育内容、取得可能な資格 等）	＜取得可能資格＞国内旅行業務取扱管理者試験　総合旅行業務取扱管理者試験　旅行地理検定初級・中級

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,750 単位時間	1,190 単位時間	420 単位時間	140 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
40 人	4 人	0 人	0 %	0 %

就職等の状況

■卒業者数（C）　：　2　人
■就職希望者数（D）　：　2　人
■就職者数（E）　：　2　人
■地元就職者数（F）　1　人
■就職率（E/D）　100　%
■就職者に占める地元就職者の割合（F/E）
50　%
■卒業者に占める就職者の割合（E/C）
100　%
■進学者数　0　人
■その他

（令和　　５年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等
（令和5年度卒業生）
鉄道・観光業界

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無
※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

http://www.aomoricgu.ac.jp/s/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数			1,750 単位時間
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間
	うち企業等と連携した演習の授業時数		105 単位時間
	うち必修授業時数		1,750 単位時間
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	105 単位時間
	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）		0 単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総単位数			単位
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位
	うち企業等と連携した演習の単位数		単位
	うち必修単位数		単位
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位
		うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位
	（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）		単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	0 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	1 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	1 人
計		3 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	2 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
各業界の現状と今後の動向を把握するとともに、実務における必要な知識、技術、技能等が備わった人材育成と職業教育を行うための教育課程の編成を行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容･方法の改善･工夫等を含む。以下同じ。）にあたっては、青森中央経理専門学校と企業関係者等外部役員からなる教育課程編成委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報･意見を十分に活かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努めなければならない。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月30日現在

名　前	所　　属	任期	種別
粟原　良明	ライフプランニングフォース　代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
樽澤　康太	株式会社ティエル・マネジメント　柏秀人税理士事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
永井　　栄	医療法人白鷗会　まちだ内科クリニック　事務長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
三上　智治	中央薬品株式会社　代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
髙坂　麻子	公益社団法人青森観光コンベンション協会ねぶたの家　ワ・ラッセ　副館長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
馬場　和也	フラワー観光株式会社　営業推進部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	③
鈴木　　匡	青森商工会議所　理事　事務局長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	①
石田　憲久	青森中央経理専門学校　校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	
櫻庭　　肇	学校法人青森田中学園　法人本部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	
鈴木　伸吾	青森中央経理専門学校　主任	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	
塚本　大広	青森中央経理専門学校　教諭	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	
佐藤　紋子	青森中央経理専門学校　教諭	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	
大水　咲良	青森中央文化専門学校　教諭	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	
竹洞　春佳	青森中央文化専門学校　教諭	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（8月、2月）

（開催日時（実績））
第1回　令和6年8月21日　14:50～16:30
第2回　令和7年3月12日　14:50～16:30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
・パソコン必携化に伴い、授業アンケートをパソコンから回答することで運用を変更した。その結果、学生はパソコンの利活用に繋がり、教員はアンケート結果の集約時間の短縮に繋がった。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
実習の目的に沿った業務を行っている企業等において、旅行・観光業務の内容を適切に指導できる担当者がいる施設を選
定している。なお、実習施設と組織的に連携することにより、以下の項目について理解させることを基本方針としている。
1. 基本的な知識・技術・実践力を身につける
2. 接遇の心得を身につける
3. 社会人としてのマナー・配慮を身につける
4. 職場内での人間関係の重要性を身につける

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
実習前に担当教員と企業演習担当者等が打合せを行い、実習内容や学生の学修成果評価方法・評価指標について話し合う。演習期間中は、学生の実習実施状況や能力習得状況を定期的に把握できるよう相互に情報交換を行い、実習修了時には、実習の講師担当者等による学生の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。また、観光コンシェルジュコースのカリキュラムの作成、学生に対する講義の実施、講義・研修用教材の作成に携わり、進級審査等に関する補助を行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
観光実務	3.【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	講義と実習を織り交ぜながら、国内旅行業務取扱管理者等の資格取得と観光業に就職するための知識・技術の習得と向上を目指す授業	青森観光コンベンション協会 （ねぶたの家ワ・ラッセ） （あおもり観光情報センター）
ツアープランニング演習Ⅰ・Ⅱ	3.【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	クライアントからのリクエストを想定した形で、実際に旅行を企画する演習を行う授業	青森観光コンベンション協会 （ねぶたの家ワ・ラッセ） （あおもり観光情報センター）

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業及び学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・郊外において実施される研修等への参加機会を積極的に設け、組織的に取り組んでいく。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：　胆振地域観光セミナー　　連携企業等：北海道胆振総合振興局　津軽海峡フェリー株式会社
期間：　令和5年11月28日（火）　　対象：学校関係者　観光・旅行関係者　一般
内容　10月の室蘭市−青森市間のフェリー就航に伴い　同地域の魅力を改めて実感してもらうために開催

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「発達障害者への理解と対応」　　連携企業等：青森県発達障害者支援センター「ステップ」
期間：　令和6年３月22日（金）　　対象：全て
内容　学齢期の発達障害について研修を通じて発達障害に関する理解を深めて、学生に対する教員の指導、対応力を身につける

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：　観光セミナー「地域と観光をDXする」　　連携企業等：株式会社観光経済新聞社
期間：　令和6年9月19日（木）　　対象：観光・旅行関係者　一般
内容　地域課題を解決するための観光の必要性

研修名：　観光セミナー「インバウンド時代に対応、宿と地域が一体化するブランド戦略」　　連携企業等：株式会社観光経済新聞社
期間：　令和6年11月21日（木）　　対象：観光・旅行関係者　一般
内容　雪国観光圏の取組事例を通じての具体的な事業戦略

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「授業力向上に向けて」　　連携企業等：NPO法人青森ファイナンシャルアカデミー
期間：　令和7年3月12日（水）※予定　　対象：全て
内容　学生に対する教員の指導力の習得及び向上

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針
教育水準の向上を図り、本校の教育目的及び社会的使命を達成する為、教育活動の状況について評価を行い、その結果を教育活動等に活用するとともに公表するものとする。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	教育理念・目的・ 育成人材像等
（2）学校運営	学校運営
（3）教育活動	教育活動
（4）学修成果	教育成果
（5）学生支援	学生支援
（6）教育環境	教育環境

(7)学生の受入れ募集	学生募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

本校の学校関係者評価結果の活用は、自己点検評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用することを目的としている。
また、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めるためにも実施している。
活用状況としては、例年実施している卒業発表について、令和5年度は保護者・学園関連設置校職員・連携企業様にもご

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
粟原　良明	ライフプランニングフォース　代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
樽澤　康太	株式会社ティエル・マネジメント 柏秀人税理士事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
永井　栄	医療法人白鷗会　まちだ内科クリニック　事務長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
髙坂　麻子	公益社団法人青森観光コンベンション協会 ねぶたの家　ワ・ラッセ　副館長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業等委員
今　勉	青森市横内町会　町会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他(　　))
URL:　http://www.aomoricgu.ac.jp/s/
公表時期:　令和6年9月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等と組織的連携体制を確保し、より質の高い教育を提供することを目的として、企業等の学校関係者に対し、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に則った情報を本校ホームページ等にて情報提供をおこなう。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他(　　))
URL:　http://www.aomoricgu.ac.jp/s/
公表時期:　令和6年9月1日

授業科目等の概要

（商業実務専門課程 経理情報科（観光コンシェルジュコース））

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			簿記会計Ⅰ	規模や業種、業態を問わず、全ての会社は会社法等のルールに則って帳簿をつけ、財務諸表を作成しなければならないが、帳簿の種類や財務諸表作成の仕方などを学習	1通	245	8	○	△		○		○		
2	○			ＩＴ基礎	ＩＴパスポート試験取得を目標とする授業	1通	35	1	○			○			○	
3	○			Word&Excel ビジネス活用Ⅰ	入力（キータイピング）の基本から、Wordはビジネス文書や広告文書を作成し、Excelは簡単な表計算からグラフ作成・関数等ビジネスには欠かせない機能を学習	1通	70	2	△	○	△	○		○		
4	○			キャリアデザイン	就職活動、就職試験にむけて一般教養や就職指導をしていく授業	1通	70	4	○	△		○		○		
5	○			ビジネス実務Ⅰ	実社会における様々なビジネスマナーを習得することを目標とする授業	1通	35	2	○			○		○		
6	○			生活文化セミナー	ねぶた囃子やテーブルマナーなどを実習する授業	1・2通	140	8			○	○		○		
7	○			観光実務	講義と実習を織り交ぜながら、国内旅行業務取扱管理者等の資格取得と観光業に就職するための知識・技術の習得と向上を目指す授業	1・2通	280	9	○		△	○	○		○	
8	○			ツアープランニング演習Ⅰ	クライアントからのリクエストを想定した形で、実際に旅行を企画する演習を行う授業	1通	105	3	△	○		○	○	○		○
9	○			旅行業法・約款Ⅰ	国内旅行業務取扱管理者の科目である旅行業法・旅行業約款運送宿泊約款等放棄関連を中心に学習	1通	105	3	○	△		○			○	
10	○			簿記会計Ⅱ	簿記会計Ⅰで学んできたことを基に、日商簿記検定２級取得に向けた内容	2通	245	8	○	△		○		○		
11	○			ＩＴ総合	ＩＴ基礎で学習した内容を踏まえて、ITパスポート試験取得を目標とする授業	2通	35	1	○			○			○	
12	○			Word&Excel ビジネス活用Ⅱ	日商ＰＣ検定取得を目標に近年の情報化社会に柔軟に対応できる知識を深めることを目的とする授業	2通	70	2	△	○	△	○		○		
13	○			WEBシステムデザイン	WEBサイトの設計・構築に関しての知識や技術の習得を目標とする授業	2通	35	1	△	○	△	○			○	
14	○			ビジネス実務Ⅱ	ビジネス実務Ⅰで学習したことを基に更なる実社会における様々なビジネスマナーを習得することを目標とする授業	2通	35	2	○			○		○		
15	○			卒業発表	学生が各々発表テーマを決め、プレゼンテーションソフトを使用し、スライドを作成、最後にプレゼン（発表）を行う	2通	35	2	△	○	△	○		○		
16	○			ツアープランニング演習Ⅱ	クライアントからのリクエストを想定した形で、実際に旅行を企画する演習を行う授業	2通	105	3	△	○		○	○	○		○
17	○			旅行業法・約款Ⅱ	国内旅行業務取扱管理者の科目である旅行業法・旅行業約款運送宿泊約款等放棄関連を中心に学習	2通	##	3	○	△		○			○	
合計					17 科目			1750 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 出席率８０％以上、全科目において成績評価が合格していること	１学年の学期区分	２期
履修方法： 全科目必修	１学期の授業期間	15 週

（留意事項）

1　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。